

## 出雲市財務書類について(平成 27 年度決算)

(H29.3月作成)

平成 27 年度決算について、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」(決算統計数値を基に作表する方法)を用いて、特別会計及び企業会計を含めた「出雲市」と公社・第三セクター等を含めた「連結」の財務書類4表(平成 27 年度末時点)を作成しましたので公表いたします。

また、県内の自治体において同様の財務書類が公表されているため、平成 26 年度末時点における有形固定資産と分析指標の比較も行っています(普通会計での比較)。

### 1. 貸借対照表

年度末(出納整理期間中の増減を含む)時点で市の資産がどの程度形成され、その財源としての負債や純資産がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上するなど、発生主義に基づいて作成しています。

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

	資 産		負債(将来の世代が負担)		
	出雲市	連結		出雲市	連結
1. 公共資産	5,337 億円	5,411 億円	1. 固定負債	2,011 億円	2,048 億円
① 有形固定資産	5,321 億円	5,351 億円	① 地方債	1,873 億円	1,905 億円
② 売却可能資産	16 億円	60 億円	② 退職手当等引当金	128 億円	130 億円
2. 投資等	143 億円	150 億円	③ 債務負担・長期借入等	10 億円	13 億円
① 出資金	11 億円	6 億円	2. 流動負債	193 億円	206 億円
② 基金	108 億円	117 億円	① 翌年度償還予定地方債	176 億円	178 億円
③ 貸付金等	24 億円	27 億円	② その他	17 億円	28 億円
3. 流動資産等	121 億円	152 億円	負債計	2,204 億円	2,254 億円
① 現金	108 億円	128 億円	純資産(これまでの世代が負担)		
② 未収金等	13 億円	24 億円	純資産計	3,397 億円	3,459 億円
資産計	5,601 億円	5,713 億円	負債及び純資産合計	5,601 億円	5,713 億円

\*負債のうち1,140億円は交付税の財源措置を見込んでいます。

	出雲市	連結	
○ 住民一人当たりの資産	320 万円	327 万円	*人口は174,957人(H28.3.31住民基本台帳人口)で算出
(H26決算数値)	325 万円	331 万円)	
○ 住民一人当たりの負債	126 万円	129 万円	*同上
(H26決算数値)	135 万円	139 万円)	
○ 純資産比率	60.6 %	60.5 %	資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率
(H26決算数値)	60.6 %	60.5 %)	
*比率が高いほど健全であることを表しています。			
○ 現役世代負担比率	63.7 %	63.9 %	社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率
(H26決算数値)	63.6 %	61.1 %)	
*比率が高いほど次世代の負担が少ないことを表しています。			
○ 将来世代負担比率	38.4 %	38.5 %	今後返済すべき地方債の将来世代の負担比率
(H26決算数値)	39.1 %	38.5 %)	
*比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。			

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供することにより発生した1年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、民間企業における損益計算書に相当するものです。

(平成28年3月31日現在)		出雲市	連結	
行政コスト 計算書	経常費用	1,139 億円	1,339 億円	
	1. 人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入など	133 億円	140 億円
	2. 物にかかるコスト	物件費・減価償却費・維持補修費など	335 億円	345 億円
	3. 移転支的コスト	補助金・社会保障経費など	635 億円	810 億円
	4. その他のコスト	公債費利息など	36 億円	44 億円
	経常収益		340 億円	446 億円
	使用料・手数料など	340 億円	446 億円	
	純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	799 億円	893 億円	

	出雲市	連結
住民一人当たりの純経常行政コスト	46 万円	51 万円
(H26決算数値)	43 万円	49 万円

\*人口は174,957人(H28.3.31住民基本台帳人口)で算出

## 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。民間企業における株主資本等変動計算書に相当するものです。

(平成28年3月31日現在)		出雲市	連結	
純資産変 動計算書	期首資産残高	3,308 億円	3,357 億円	
	1. 純経常行政コスト	行政コスト計算書収支差額	△ 799 億円	△ 893 億円
	2. 財源調達	市税・地方交付税・補助金など	790 億円	892 億円
	3. その他	災害復旧費・資産除売却費・資産評価替えなど	10 億円	103 億円
	期末資産残高	3,309 億円	3,459 億円	

## 4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

(平成28年3月31日現在)		出雲市	連結	
資金収支 計算書	期首資金残高	95 億円	113 億円	
	1. 経常的収支	税収・補助金・人件費など	191 億円	202 億円
	2. 公共資産整備収支	普通建設事業費など	△ 37 億円	△ 38 億円
	3. 投資・財務的収支	地方債元金償還など	△ 141 億円	△ 149 億円
	4. 前年度繰上充用金		0 億円	0 億円
	期末資金残高	108 億円	128 億円	

※連結分については、以下の法人等を加えています。

連結対象法人(出資割合50%以上)

名称	出資比率	名称	出資比率
出雲市土地開発公社	100.0%	株式会社カリス湖陵	77.8%
出雲市都市公社	100.0%	株式会社すばる企画	61.2%
出雲市芸術文化振興財団	100.0%	株式会社多伎振興	50.0%
出雲ターミナル株式会社	82.0%	斐川町農業公社	50.0%
有限会社エコプラント佐田	79.3%		

連結対象事務組合

名称	負担率
島根県市町村総合事務組合	18.2%
島根県後期高齢者広域連合(事務費)(保険給付費)	21.0%
斐川宍道水道企業団(水道事業)	75.0%
斐川宍道水道企業団(工業用水道事業)	100.0%

\*事務組合は負担割合按分で連結しています。  
\*市出資金、金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

参考資料

平成 26 年度決算分における他市との比較(普通会計)

1. 有形固定資産の状況

(単位:百万円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
生活インフラ・国土保全	200,739	164,842	67,294	48,505	42,666	38,034	32,374	72,306	83,345
教育	87,231	105,396	38,618	15,858	25,950	25,247	11,258	29,380	42,367
福祉	5,047	12,879	3,608	3,910	2,219	5,732	1,516	7,142	5,257
環境衛生	14,061	25,627	3,581	4,613	6,405	2,870	1,550	26,393	10,638
産業振興	31,483	38,456	21,446	10,396	11,150	5,909	4,061	32,151	19,382
消防	4,567	5,570	3,249	330	2,684	3,322	538	2,230	2,811
総務	33,494	26,143	17,038	7,681	7,031	8,508	5,296	12,832	14,753
合計	376,622	378,913	154,834	91,293	98,105	89,622	56,593	182,434	178,553

住民一人当たり有形固定資産の状況

(単位:千円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
H26年度末住民基本台帳人口(人)	174,538	204,785	56,990	48,904	36,652	40,632	24,607	40,850	78,495
生活インフラ・国土保全	1,150	805	1,181	992	1,164	936	1,316	1,770	1,164
教育	500	515	678	324	708	621	458	719	565
福祉	29	63	63	80	61	141	62	175	84
環境衛生	81	125	63	94	175	71	63	646	165
産業振興	180	188	376	213	304	145	165	787	295
消防	26	27	57	7	73	82	22	55	44
総務	192	128	299	157	192	209	215	314	213
合計	2,158	1,851	2,717	1,867	2,677	2,205	2,301	4,466	2,530

\* 数値は各市公表資料より転載

- (1) 出雲市の生活インフラ・国土保全分が他市に比し数値が大きいのは、道路整備事業、区画整理事業及び街路事業の事業量が大きかったためであると考えられます。
- (2) 出雲市の福祉分が他市に比し数値が小さいのは、市直営の社会福祉施設が少なく、民間の施設が多いためであると考えられます。
- (3) 出雲市の総務分が他市に比し数値が大きいのは、庁舎(新庁舎)が新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。

## 2. 分析指標の比較

財務書類から算定される指標や、住民1人当たりには換算した金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。主要な財務書類を分析するための指標については、次のとおりです。

指標名	指標の意味	平均的な値	算定方法
歳入対資産比率	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	3.0～7.0年	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。	35～50%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100
現役世代負担比率	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。高いほど健全であると言えます。	50～90%	純資産総額÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。	15～40%	(地方債残高＋翌年度償還予定地方債)÷公共資産合計×100
受益者負担比率	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	2～8%	経常収益÷経常行政コスト×100
住民一人当たり資産	-	1,000～3,000千円	資産合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり負債	-	300～1,000千円	負債合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり純行政コスト	-	200～500千円	純行政コスト÷住民基本台帳人口

指標名	H26決算 出雲市	H26決算 松江市	H26決算 浜田市	H26決算 益田市	H26決算 大田市
歳入対資産比率	5.1年	4.1年	4.18年	3.34年	4.4年
資産老朽化比率	49.8%	48.4%	53.5%	51.1%	53.9%
現役世代負担比率	70.7%	70.8%	73.5%	59.9%	75.8%
将来世代負担比率	31.4%	29.6%	35.3%	42.6%	34.2%
受益者負担比率	5.0%	4.6%	6.4%	4.0%	3.2%
住民一人当たり資産	2,286千円	2,027千円	3,065千円	2,027千円	3,117千円
住民一人当たり負債	753千円	698千円	1,065千円	907千円	1,058千円
住民一人当たり純経常行政コスト	386千円	410千円	533千円	459千円	547千円

指標名	H26決算 安来市	H26決算 江津市	H26決算 雲南市	H26決算 県内8市平均
歳入対資産比率	4.0年	3.4年	4.3年	4.1年
資産老朽化比率	51.9%	51.5%	54.0%	51.8%
現役世代負担比率	71.1%	66.8%	79.1%	71%
将来世代負担比率	35.0%	39.3%	29.5%	34.6%
受益者負担比率	4.3%	3.8%	3.1%	4.3%
住民一人当たり資産	2,485千円	2,602千円	3,325千円	2,617千円
住民一人当たり負債	907千円	1,064千円	997千円	931千円
住民一人当たり純経常行政コスト	483千円	542千円	622千円	498千円

\* 各市公表資料から転載・算定

\* 分析指標及び平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

出雲市の場合、各指標とも平均的な値の範囲内であり、他市との比較においても突出した数値・金額はありませんが、住民一人当たりの負債額が多く、将来世代負担比率が高いことから、新規発行債の抑制や繰上償還などにより、引き続き負債の縮減に努める必要があると言えます。